

「新型コロナウイルス対応下の米国情勢と米中関係、大統領選挙の見通し」を聞く

2020年6月12日

講師：グローバル・ポリシー・グループ

イアン・C・グレイグ チーフエグゼクティブ

ダグラス・J・バーグナー シニアアドバイザー



経済広報センターは6月12日、米国の公共政策に関するコンサルティング・ファームであるグローバル・ポリシー・グループのイアン・C・グレイグ チーフエグゼクティブとダグラス・J・バーグナー シニアアドバイザーを招いた会合をオンラインで開催した。会員企業幹部ら約20名が参加し、新型コロナウイルスの感染拡大が続く米国社会の情勢や共和・民主両党の外交政策と米中の覇権争い、11月の大統領選の争点などについて聴取した後、グローバル・サプライチェーンへの新型コロナウイルスの影響など、幅広い内容について質疑応答が行われた。

両氏は、ジョージ・フロイド氏殺害事件に端を発する抗議デモは大統領選挙にも影響すると指摘。新型コロナウイルスの感染拡大が続くさなかに再開された経済活動の情勢については、失業率の改善に州ごとで差がみられ、株式市場は回復のサインを示しているものの、V字回復は期待できないと述べた。

米中関係については、香港の国家安全法の問題や、貿易・技術分野、新型コロナウイルス対応などに関する動きから緊張の度を高めており、中国を競合相手とみなすことは党派を超えた認識となっていると指摘。民主党のバイデン氏が選挙に勝利すれば、WTO改革やTPP復帰などの戦術は大きく変化することになるが、中国を競合相手とみなす戦略は変わらないだろうと述べた。

一方、外交政策や日本を含む同盟国との関係、国際機関への対応については、大統領選の大きな争点にはならないものの、バイデン氏が勝利すれば状況は大きく変わり、国際機関との関係修復も模索されるだろうと述べた。

今後の選挙戦の情勢に関しては、「トランプ大統領にとっては、支持率が4月以来急速に落

ち込むなど、非常に厳しい状況だが、選挙人票数によって勝つ可能性はまだある」「今後は州ごとの争点に注目していく必要がある」とし、選挙の行方を左右する変動要素として、フロイド事件に対する抗議デモの収束や、新型コロナウイルス（第2波）の影響、経済回復の力強さ、選挙に対する国民の「熱意」、さらにバイデン氏の副大統領候補選びなどを挙げた。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/>

<http://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。